



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 ステラファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 伊神 尚 TEL 06-4707-1516
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	261	3.0	△512	—	△509	—	△512	—
2025年3月期第3四半期	254	26.9	△375	—	△371	—	△373	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△15.05	—
2025年3月期第3四半期	△11.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,776	2,695	56.4
2025年3月期	5,417	3,207	59.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,695百万円 2025年3月期 3,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377	△60.7	△922	—	△908	—	△911	—	△26.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	34,034,100株	2025年3月期	34,034,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,107株	2025年3月期	5,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	34,024,786株	2025年3月期3Q	33,167,088株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は決算補足説明資料をTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

医薬品業界においては、新薬創出の難易度が高まり、研究開発費負担が増大するとともに、医療費抑制の圧力が高まるなど、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が継続しております。このような事業環境の中、当社はアンメットメディカルニーズの高い疾患領域において、付加価値の高い革新的な新薬を創出し、世界中に提供していくための取り組みを推進しております。

国内においては、関連学会に関する学術講演会やセミナーを積極的に開催し、医療関係者の方々との関係構築とホウ素中性子捕捉療法（以下「BNCT」）の認知度向上による症例数の増加に向けた取り組みを継続するとともに、住友重機械工業株式会社と当社が製造・開発・販売を行うBNCT用加速器の国内の医療機関等への導入に関するパートナーシップ契約を締結し、同社との関係をより強固なものとしたしました。本契約の締結により、両社による共同マーケティング活動及び導入支援体制を強化し、国内のBNCT治療施設の拡充並びに適応拡大を見据えた事業展開を推進してまいります。

一方、海外においては、2025年10月に中国・海南島で開催されたBNCTに関する最新の研究成果や技術動向について議論する国際的な会議である「2025 Young Researchers BNCT (Y-BNCT) Conference」にPlatinum Sponsorとして協賛し、世界中の研究者、臨床医、企業関係者の皆様との交流を深めました。また、海南島BNCTセンターの稼働につきましては2024年10月に発生した水害の影響が長引き遅れておりましたが、同施設を運営する中国側パートナー会社であるPengbo社によると2026年3月期中に治療が開始される予定になっております。

当第3四半期における開発パイプラインの進捗としては、次のとおりです。

切除不能な皮膚血管肉腫に関する第Ⅱ相臨床試験の結果については、2025年10月にドイツ・ベルリンで開催された欧州臨床腫瘍学会 (ESMO) におけるポスターセッションにおいて発表されました。本試験では主要評価項目である奏効率率が50.0%（90%信頼区間：22.2%～77.8%）となり、試験計画時に設定した達成基準を満たしました。また、安全性についても重大な懸念は認められておらず、BNCTが切除不能な皮膚血管肉腫に対する新たな治療選択肢となる可能性が示されました。

再発高悪性度髄膜腫を対象としたBNCTの医師主導第Ⅱ相ランダム化比較試験においても、主要評価項目である無増悪生存期間について統計学的に有意な改善が認められるなど、有効性及び安全性が確認されております。これらの結果を踏まえ、当社は切除不能な皮膚血管肉腫及び再発高悪性度髄膜腫の両疾患について、厚生労働省及び独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」）との協議を通じて申請に向けた準備を進めており、2026年3月期中の承認申請を行う計画としております。

また、BNCTの市場をさらに拡大するべく、胸部固形悪性腫瘍に対する臨床試験を実施しておりますが、同領域に対する先行研究として実施された特定臨床研究の結果が報告されています。放射線治療を受けた後に腫瘍の再発を認めた乳がんの患者様を対象にBNCTの安全性と有効性を評価することを目的として、社会福祉法人仁生社 江戸川病院において世界で初めてBNCTを使用し、少数症例研究(症例数5例)として実施されました。本研究で使用した装置及びステポロニンに関連するGrade 4以上の重篤な急性期有害事象及び不具合は認められず、認められた有害事象は適切な対処で許容可能であり、BNCTの安全性は概ね良好であるということが確認されました。また、治療を受けた5例中4例が照射終了後90日または中止時までには部分奏効と判定され、高い奏効率(80%)が認められました。あわせて、内3例では照射終了後90日評価で50%以上の腫瘍縮小が確認され、放射線治療後の再発乳がんの患者様に対してBNCTが新たな治療法として有望である可能性が示唆されました。

加えて、研究開発活動においては、京都大学複合原子力科学研究所 天満 敬教授（兼：大阪医科薬科大学薬学部教授）、関西医科大学附属光免疫医学研究所 近藤 直哉講師との共同研究で、がん細胞に高発現するアミノ酸輸送体LAT1を標的とした新しいPET用診断薬5-[¹⁸F]F- α Me-3BPAを開発し、その有効性を動物モデルで実証しました。この化合物は、同グループが以前に開発し、BNCTのための治療薬候補として期待される5F- α Me-3[¹⁰B]BPAと分子構造が完全に一致しており、診断と治療を一体化したセラノスティクスペアとして機能いたします。5-[¹⁸F]F- α Me-3BPAは既存の[¹⁸F]FBPAの約5倍の腫瘍選択性を示し、PET画像から治療薬の体内分布を高精度に予測できる可能性が明らかとなりました。この成果により、患者ごとに最適な治療条件を設定するBNCTの個別化医療・精密医療が実現に近づくことが期待されます。これらの研究成果は、2025年11月18日に、国際学術誌「European Journal of Nuclear Medicine and Molecular Imaging」誌で公開されました。今後は、5-[¹⁸F]F- α Me-3BPAの人での安全性と有効性を確認するための臨床試験に向けた準備を進め、まずはGLP基準での自動合成法の開発や非臨床安全性試験に取り組んでまいります。

最後に、製造面においては、2025年9月初旬に主要な製造委託先の準自己破産に伴い製造体制の見直しを余儀なくされましたが、新たな国内製造委託先との間で開発委受託契約を締結し、現在、厚生労働省及びPMDAとの協議を踏まえた計画に基づき、生産移管に向けた技術移管及び製造所変更に必要な対応を進めております。既に2025年12月末までにパイロットプラントでの試作を完了しており、2026年3月末までに各種評価試験を実施する予定です。その後、2026年4月頃よりコマーシャルプラントでの製造を開始し、安定性試験を含む各種試験を進めたうえで、同年8月までに製造所変更に伴う一部変更承認申請を行う計画としております。2027年3月期中の本格的な製造開始を目指し、安定供給体制の再構築を最優先課題として、市場への製品供給維持に向けた取り組みを継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は前年同期比3.0%増の261,791千円となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比143,148千円増加したため、営業損失は512,579千円（前年同期間の営業損失は375,011千円）となりました。また、営業外収益で販売協力金12,500千円を受取手数料として計上しましたが、営業外費用でシンジケートローンに関する支払手数料7,147千円や支払利息4,269千円等を計上した結果、経常損失は509,980千円（前年同期間の経常損失は371,485千円）、四半期純損失は512,143千円（前年同期間の四半期純損失は373,638千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,637,214千円となり、前事業年度末に比べ606,264千円減少いたしました。これは、現金及び預金が515,407千円、売掛金が141,936千円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が30,247千円、前払費用が30,142千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は139,556千円となり、前事業年度末に比べ34,069千円減少いたしました。これは、有形固定資産が15,935千円、無形固定資産が4,660千円、長期前払費用が13,427千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は247,702千円となり、前事業年度末に比べ142,741千円減少いたしました。これは、買掛金が22,713千円、未払金が121,551千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は1,833,727千円となり、前事業年度末に比べ14,551千円増加いたしました。これは、長期借入金が20,020千円増加した一方で、長期未払金が9,477千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は2,695,341千円となり、前事業年度末に比べ512,143千円減少いたしました。これは、四半期純損失512,143千円を計上したことが要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年10月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後の業績推移などによって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206,471	2,691,064
売掛金	714,666	572,730
製品	119,271	81,884
仕掛品	1,108,524	1,101,453
原材料及び貯蔵品	2,933	33,180
前払費用	49,076	79,219
その他	42,534	77,682
流動資産合計	5,243,479	4,637,214
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,831	4,176
機械及び装置（純額）	49,776	38,102
工具、器具及び備品（純額）	11,912	8,306
有形固定資産合計	66,520	50,585
無形固定資産		
特許権	42,219	38,048
商標権	354	254
ソフトウェア	6,687	6,297
無形固定資産合計	49,261	44,601
投資その他の資産		
長期前払費用	39,883	26,456
その他	17,959	17,914
投資その他の資産合計	57,843	44,370
固定資産合計	173,625	139,556
資産合計	5,417,104	4,776,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,713	—
1年内返済予定の長期借入金	158,640	158,640
未払金	183,441	61,890
未払費用	7,121	12,541
未払法人税等	14,202	4,797
預り金	4,069	9,832
賞与引当金	255	—
流動負債合計	390,444	247,702
固定負債		
長期借入金	608,140	628,160
長期未払金	148,473	138,996
預り保証金	1,000,000	1,000,000
株式報酬引当金	3,447	3,654
退職給付引当金	59,115	62,917
固定負債合計	1,819,175	1,833,727
負債合計	2,209,619	2,081,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,859,218	2,859,218
資本剰余金	489,135	348,323
利益剰余金	△140,811	△512,143
自己株式	△56	△56
株主資本合計	3,207,485	2,695,341
純資産合計	3,207,485	2,695,341
負債純資産合計	5,417,104	4,776,771

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	254,091	261,791
売上原価	33,688	35,807
売上総利益	220,402	225,983
販売費及び一般管理費	595,414	738,563
営業損失（△）	△375,011	△512,579
営業外収益		
受取利息	793	170
受取手数料	—	12,500
受託研究収入	10,255	1,054
その他	48	2,720
営業外収益合計	11,097	16,445
営業外費用		
支払利息	2,735	4,269
株式交付費	3,945	—
支払手数料	—	7,147
その他	890	2,428
営業外費用合計	7,570	13,846
経常損失（△）	△371,485	△509,980
税引前四半期純損失（△）	△371,485	△509,980
法人税、住民税及び事業税	2,153	2,163
法人税等合計	2,153	2,163
四半期純損失（△）	△373,638	△512,143

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報等の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月1日付で資本剰余金の額の減少並びに利益剰余金の処分を行ったことにより、資本剰余金が140,811千円減少し、利益剰余金が140,811千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が348,323千円、利益剰余金が△512,143千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	24,915千円	21,445千円